

## 研究の窓

### 東隠は家に隠れ西隠は国に隠る

「東隠は家に隠れ、西隠は国に隠る」——この対句は、往年の法学界の泰斗穂積陳重が、大著『隠居論・第2版』（1914 [大正4]年）の終章で、当時の東西両社会での老後生活の対応姿勢の違いを鋭く対比したエピグラムである。主張が時代に先駆けていたために知る人の少ないこの雄編は、社会権のコンセプトをたてて老齡問題を捉え、ひいては、現代の社会保障理解の礎石を布いたパイオニアとしての意義を再評価されてよい。その思想のあざやかさは、市民社会の目的が「其構成分子たる各員の存在を完からしむる」ことにある以上、老人の権利は「社会組織の必要上より生じ」、年金権も、過去の貢献に対する報酬というよりは、進んで「老人が社会員たる資格を以て之を取得享有するものなるを以て、之を社会権の一とすべきものなり」と、はっきり論定したところにみられる。こうして穂積は、「家族制社会に於ては老衰事に堪へざるものは退隠して家に養はれ」る東の状況が、「近世に於ける工業の状態が直近の原因」となって、「個人制社会に於ては……国に養はる」る西の状況へ変わらざるをえないことを予見し、「経国済民の士、今にして慮る所莫くんば、焉んぞ又東隠にして国に隠るゝの時到来なきを保せんや」と世を警めたのであった。

以来80余年をへて、事態は穂積の予見をはるかに抜いてしまい、斬新であったその思想もすでに世俗の常識になった。しかし、われわれが、いま社会保障の課題と将来を考えると、つい部分の調整と当面の処理にかまけて、基本を見失いみずから奔命に疲れる愚に堕ちていないだろうか。とりわけ、デフレスパイラル気配の強い経済危機を背景にして交わされている昨今の改革論議は、目的消費税の導入ひとつをとってみても、制度の将来像を見据えての体質改善であるよりは、安易な財源確保、収支のつじつま合わせの感をいなめず、景気への刺激を優先させて、世代間負担公平化などの急務への対応は、口に唱えられていても実質的に先送りされている。

社会保障展開の基盤である現代社会、穂積のいう「工業の状態」はようやく熟ききって、まったく新しい局面に転じている。そのうえ、転換のスケールがはなはだ大きく、われわれの前に控えている世界は、少子高齢化現象が代表するように、たれも経験したことのない世界である。こうした激変のなかでは、昨日までの給付水準や制度構成がそのまま維持できるとは思えない。そうであるなら、社会保障の今後を探ろうとするとき、かつての時代の転換をうけて、穂積にたしかかな先見性を与えた思考の姿勢——ことがらを長期・全域的な展望のもとで認識し、とりわけ、社会変動のダイナミックスのなかで把握するという視座を、われわれが受け継がなければ、いかに「経国済民の士の慮る所」であっても、その所思はときに空回りしかねないであろう。

社会保障に期待される機能は、高度化した社会の安定に要する秩序形成と、それに対応する有効需要形成のふたつであった。そのために、もっぱらパレート最適で定義される効率を追う市場のそとから、市場に責任を転嫁できない別のチャネルでの公平な資源配分に深くかかわってきたといえる。だがまた、そこで実現される配分が軽視しえない相当の質量に達すると、階層間の利

害衝突は避けられず、適正レベルを内部的にはかるパラメータを欠いて自己肥大する社会保障の弱点があらわになってくる。とくに普遍的な経済の成長鈍化と政府の統治能力衰弱のもとでは、福祉政策への幻滅と不満が増幅されてくる。

これまでの社会保障のパフォーマンスは、おもに家計消費にフローを設け家計支出のフローを補完誘導することに注がれてきた。ところが、所得水準の一般上昇につれてひろがり深まった生活構造の変質＝家計機能の市場析出がいちじるしいのに、それを支える社会資本・社会サービス供給システムの深刻な未熟が誘発するひずみと不調和のため、家計が自衛的貯蓄に追われ収支を硬直化させて動揺している。その典型的ケースが、どの家計も早晚逢着する老後問題であり、個別対応の可能な域を越えてしまった介護扶養の問題であることはいうまでもない。それなら、個々の家計が各自に用意を迫られている老後準備資産のうち、少なくとも基底の共通部分の公共化＝社会サービスの普遍的展開を実行して、集積効果を上げ効率を高めながら、家計機能をストックについて集約代替し、家計の緊張をゆるめるべきであって、もはや社会保障は、ストックの問題から身を退けていることはできない。ただ、ここでのストックの社会化による国民的生活基盤の形成は、家計の手にある資産の一部を公共過程に移すことを意味するから、格差縮小のための再分配を加味しながらも、けっして無料の利用に供すべきものではない。また、当然予想される多様なニーズに対応して効果的であるためには、応益負担の程度を明確にした各種各レベルの施設・サービス提供が条件となり、画一的ミニマム供与にとどめてはられないであろう。

考えてみると、高齢者の大多数がどこで・どのようにして死ねばよいのか思い悩んでいるような社会は、まったく正常でもなければ豊かでもない。「社会組織の必要」が急角度に変質しているときには、それに応じた「各員の存在を完からしむる」だけの資源の基礎的用意を、膨大な費用負担の覚悟の合意形成とともに調えねばなるまい。社会の統合を保とうとすれば、厳しい財政制約を負いながらも逡巡の余地はないはずである。こうして、全域的視座にたつて、フローとストックの両面にわたる政策の幹を整合し、安定的に合成される福祉複合体が社会保障の将来像と信ずるが「経国済民の士の慮る所」はいかがであろうか。

藤澤益夫

(ふじさわ・ますお 慶応義塾大学名誉教授・調布学園短期大学副学長)